

## 令和3年度事業報告（案）

令和3年度の講習会事業については、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、1回あたりの受講者数を60人程度以下に制限しながらほぼ計画どおりに実施することができました。

結果的には、令和3年度の受講者数は、全体では当初の計画とほぼ同数でした。受講者の内訳をみますと、特定化学物質及び四アルキル鉛作業主任者講習、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育、安全衛生推進者養成講習、衛生管理者受験準備講習の受講者は計画を上回りましたが、他の多くの技能講習や特別教育では計画を1割以上下回りました。新型コロナウイルス感染拡大の影響もありますが減少の要因を検討してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない状況であり、引き続き経費削減に努め、収支均衡できるよう慎重な事業運営に努めてまいります。

### 1 安全衛生関連事業

- (1) 2018年度から2022年度（令和4年度）までの5年間を計画期間とする、宮崎労働局の「第13次労働災害防止推進計画」（略称「13次防」）の4年目となり、計画の推進に労働災害防止団体として積極的に協力しました。また、宮崎労働局の受動喫煙防止対策の推進にもセミナーを開催する等積極的に協力しました。
- (2) 当協会他5団体で構成する宮崎県労働災害防止団体等連絡協議会の主催で、宮崎労働局、宮崎県、宮崎市その他労使団体等の後援のもとに、2年ぶりに11月11日に宮崎市佐土原総合文化センターにおいて「宮崎県産業安全衛生大会」を開催しました。今回は、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、特別講演を省略して開催時間を短縮するとともに安全用品展示会、健康相談会等は実施しませんでした。
- (3) 各支部で7月の全国安全週間中に実施してきました安全週間事業場訪問は新型コロナウイルス感染防止のため中止しましたが1月の安全祈願祭は宮崎支部、延岡支部、都城支部で開催することができました。なお、日南支部でも安全祈願祭を計画しましたが蔓延防止等重点措置が発令されたため中止しました。
- (4) 中央労働災害防止協会との共催で国の補助事業を活用して「リスクアセスメント実務研修」、「KYTトレーナー研修会」を実施しました。
- (5) 中央労働災害防止協会のサービス事業である「中小規模事業場安全衛生相談事業」を実施し、宮崎、延岡、都城の各支部への相談が合計38件ありました。
- (6) 平成3年度の全国安全衛生大会は東京都において10月27日から29日まで開催されました。無料参加券の配布等により会員事業場の大会参加を支援しました。

(7) 本部及び各支部が実施した事業への会員の参加状況は以下のとおりです。

会員参加の事業	参加人数	備 考
支部事業報告会	中止	宮崎支部 6 月、その他の支部 5 月
安全衛生パトロール	中止	全支部 7 月計画
地区安全衛生大会	中止	延岡支部 6 月、都城支部 9 月、日南支部 10 月計画
宮崎県産業安全衛生大会	224 名	11 月 11 日
産業安全祈願祭	287 名 中止	宮崎・延岡 1 月 7 日, 都城 1 月 12 日 日南支部 1 月 26 日計画

(8) 各種講習会関係

令和 3 年度に当協会が実施した講習は次のとおりです。

区分	開催回数(回)		受講者数(人)		受講者数 対前年増減(人)
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	
技能講習	77	61	4,035	3,073	962
実技講習	1	0	28	0	28
特別教育	32	34	1,656	1,476	180
一般講習	17	16	943	642	301
合計	127	111	6,662	5,191	1,471

- ・ 新型コロナ感染防止のため講習会等を中止または縮小しました。

## 2 労務管理関係事業

新型コロナ感染拡大のため労務管理セミナーは計画しませんでした。

なお、12 月には受動喫煙防止対策セミナーにあわせて宮崎労働局雇用均等室黒木室長補佐から「改正育児・介護休業法」について説明いただきましたところ 40 名余りの参加がありました。

## 3 労働保険事務組合事業

委託事業場数は、2013 年度までは大幅に減少しましたが、以後は若干減少に留まっています。

区分	2003 年度末	2008 年度末	2013 年度末	2021 年度末
委託事業場数(本部)	138	114	90	83
委託事業場数(延岡)	77	74	60	廃止により 0
合 計	215	188	150	83

## 4 受託事業関連事業

当協会の上部団体である(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称「全基連」)宮崎県支部として「外国人技能実習制度関係者養成講習」を 7 月(4 日間)と 1 月(3 日間)に実施し合計 214 人が受講しました。

## 5 会員の状況

4支部合計で11事業場の新規会員の入会と86事業場の脱会があり、全体で会員数が75事業場減少し1,856事業場となりました。

脱会の理由の内訳は、事業の倒産・閉鎖が10件、経費節減が30件、メリット希薄が43件、その他3件でした。

会員数が減少傾向にあり、会員サービスの充実を図り、会員の増加を図っていきたいと考えています。今回の会員減少の大きな要因は延岡支部の事務組合事業を廃止したことによるものです。

### (1) 会員数の増減状況

正会員数		2年度末	新規会員	脱会会員	3年度末	増減
		1,931	11	86	1,856	△75
	宮崎	658	7	19	646	△12
	延岡	597	2	50	549	△48
	都城	434	2	9	427	△7
	日南	242	0	8	234	△8
賛助会員		2	0	0	2	0

※賛助会員は宮崎県社会保険労務士会、全国労働基準関係団体連合会(全基連)

### (2) 脱会等の理由

脱会理由	倒産・閉鎖	経費節減	メリット希薄	会費滞納その他	計
宮崎支部	4	10	4	1	19
延岡支部	3	9	38	0	50
都城支部	2	6	0	1	9
日南支部	1	5	1	1	8
計	10	30	43	3	86

※メリット希薄には事務組合の委託解除を含む

### (3) 直近5年間の会員数の推移

年 度	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
会員数	1,957	1,956	1,951	1,931	1,856
対前年増減	22	△1	△5	△20	△75